

## 地球温暖化対策計画書

平成28年7月29日

（提出先）  
横浜市長

住所 東京都港区高輪3-19-15

氏名 株式会社 二葉  
代表取締役社長 鈴木 英明

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 二葉 代表取締役社長 鈴木 英明				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区高輪3-19-15				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	47 倉庫業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,591	k l	自動車の台数	台

### 2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>(1) 省エネ対策・環境対策には一層の努力と重点を置き経営課題として行う</p> <p>(2) 各事業毎に勉強会を開催し社員の意識向上に努める</p> <p>(3) 省エネの取り組みとして設備更新時にトップランナー設備を導入するため、新技術の収集とセミナー等の研修に積極的に参加する</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 今計画期間中においては更新の予定なし 冷凍機稼働時間の調整、フロアヒーターの使用時間調整などの運用面で排出量の削減を図る所存です</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p>
--

4 推進体制

別紙添付

--	--	--

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.ftb.co.jp/">http://www.ftb.co.jp/</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	3,243	t-CO <sub>2</sub>	/	基準原単位	57.98	t-CO <sub>2</sub> /	千t
	調整後	3,186	t-CO <sub>2</sub>		目標原単位	56.24	t-CO <sub>2</sub> /	千t
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	3,146	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0	%		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	冷凍機設備の運用面での効率化等を進めることにより、年平均1%の削減を目標とする							
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>	/	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>		目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0	%		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上		
1,500k l 以上 3,000k l 未満		
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,601
500k l 未満	1	642
合計	2	3,243

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定									
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	2	0	—	—		2	0	—	—	平成 年度	照明のLED化などはすでに実施している。主要なエネルギー使用設備としては冷凍機があるがこの更新は投資額が大きく慎重に検討する必要があり、今計画期間中は予定していない。		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	2	0	—	—		2	2	—	—	平成 30 年度		今計画期間中に運用方法を確立させる	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当					—	—	配管設備無し			—	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当					—	—	空気環境測定の義務付け無し			—	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当					—	—	冷温水ポンプ無し			—	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当					—	—	地下駐車場設備無し			—	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当		—	—			冷水ライン発生の冷凍機無し	—	—			平成 年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		—	—			空調用の冷凍機無し	—	—			平成 年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—			燃焼設備無し	—	—			平成 年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—			排出ガス設備無し	—	—			平成 年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—			蒸気配管設備無し	—	—			平成 年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—			工業炉設備無し	—	—			平成 年度			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		—	—			冷凍機内の圧縮機の為	—	—			平成 年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		—	—			冷凍機内の圧縮機の為	—	—			平成 年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	大黒第二／大黒・横浜支店	57	東京電力
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	大黒第二センター2号棟において自然冷媒を利用した冷凍機を採用したことで年間500トンのCO2削減を実現、大黒センターにおいて室内15室を白熱灯からLEDへ変更、また2～5階荷捌室及び非常階段部分も通常の蛍光灯から省エネタイプHF型へ変更（非常階段部分には人感センサー機能付）するなどの設備投資を行った。
計画期間内に実施する対策	

14 計画等に対する自己評価

<p>冷蔵倉庫事業においては冷凍機の消費電力の割合が大きく、これを如何に削減できるかが課題。大きな設備投資は慎重に検討しなければならない部分であり、まずは当社の身の丈にあった省エネ活動を通して年平均1%の削減を実現する方針です</p>
---

(別紙)

### 株式会社 二葉 省エネ推進委員会 組織図

